



平成24年12月分・平成24年平均
最近の雇用情勢

担当

平成25年2月1日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 竹内 昭市
地方労働市場情報官 比榮 強
業務補佐 松山 泰基
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率、新規求人倍率とも前月より増加

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.09倍 対前月+0.03ポイント
新規求人倍率(") ⇒ 1.75倍 対前月+0.14ポイント

1 求人倍率の状況 (P9-表1)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.09倍

- ・7ヶ月ぶりに前月を上回る。
- ・求人数は増加(前月比2.7%増)、求職者数は減少(前月比0.1%減)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 1.75倍

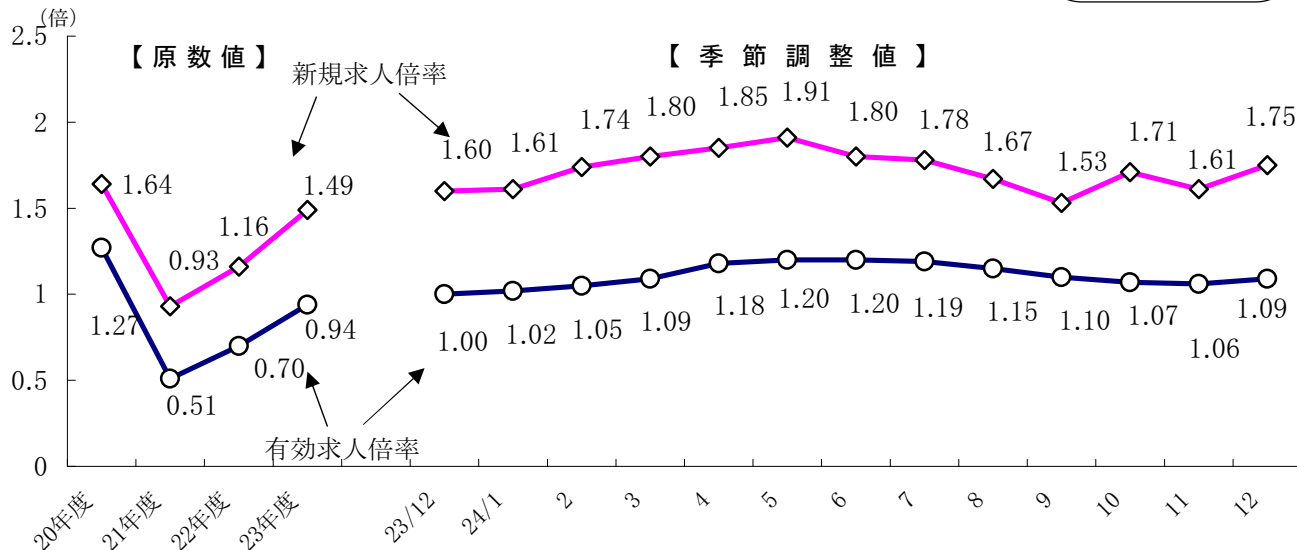
- ・2ヶ月ぶりに前月を上回る。
- ・求人数は増加(前月比6.5%増)、求職者数は減少(前月比1.9%減)。

全国・東海の求人倍率

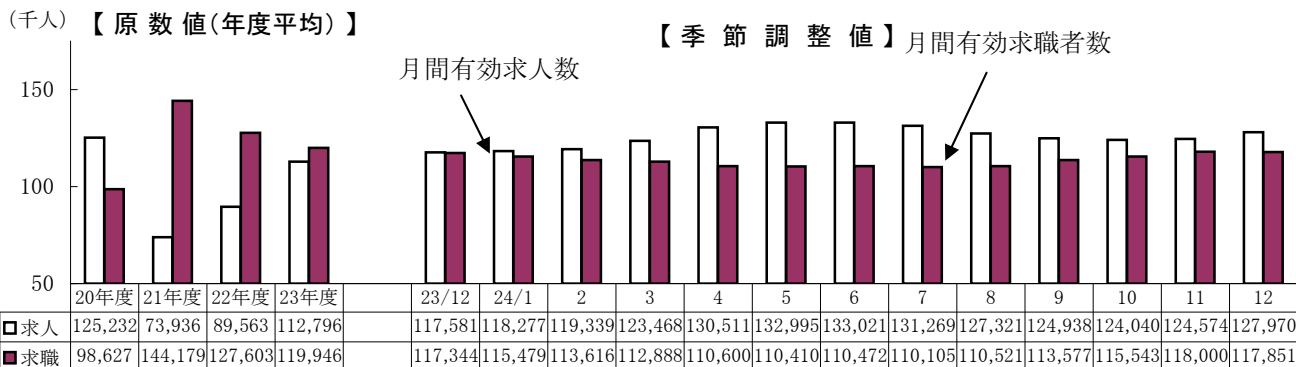
	有効	新規
全国	0.82 (0.80)	1.31 (1.31)
岐阜	0.91 (0.91)	1.35 (1.36)
三重	0.85 (0.83)	1.29 (1.24)
静岡	0.73 (0.73)	1.16 (1.16)

※()内は前月

【求人倍率の推移】



【月間有効求人・月間有効求職の推移】



2 求職の状況 (P12-表3、P13-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 104,062人 前年同月 103,872人 0.2%増

・34ヶ月ぶりに前年同月比増。

・前月より8.3%減。(季節調整値は0.1%減)

○ 新規求職者数(原数値) 17,951人 前年同月 18,862人 4.8%減

・2ヶ月連続で前年同月比減。

・前月より23.2%減。(季節調整値は1.9%減)

※新規求職者(パートを除く常用)の態様

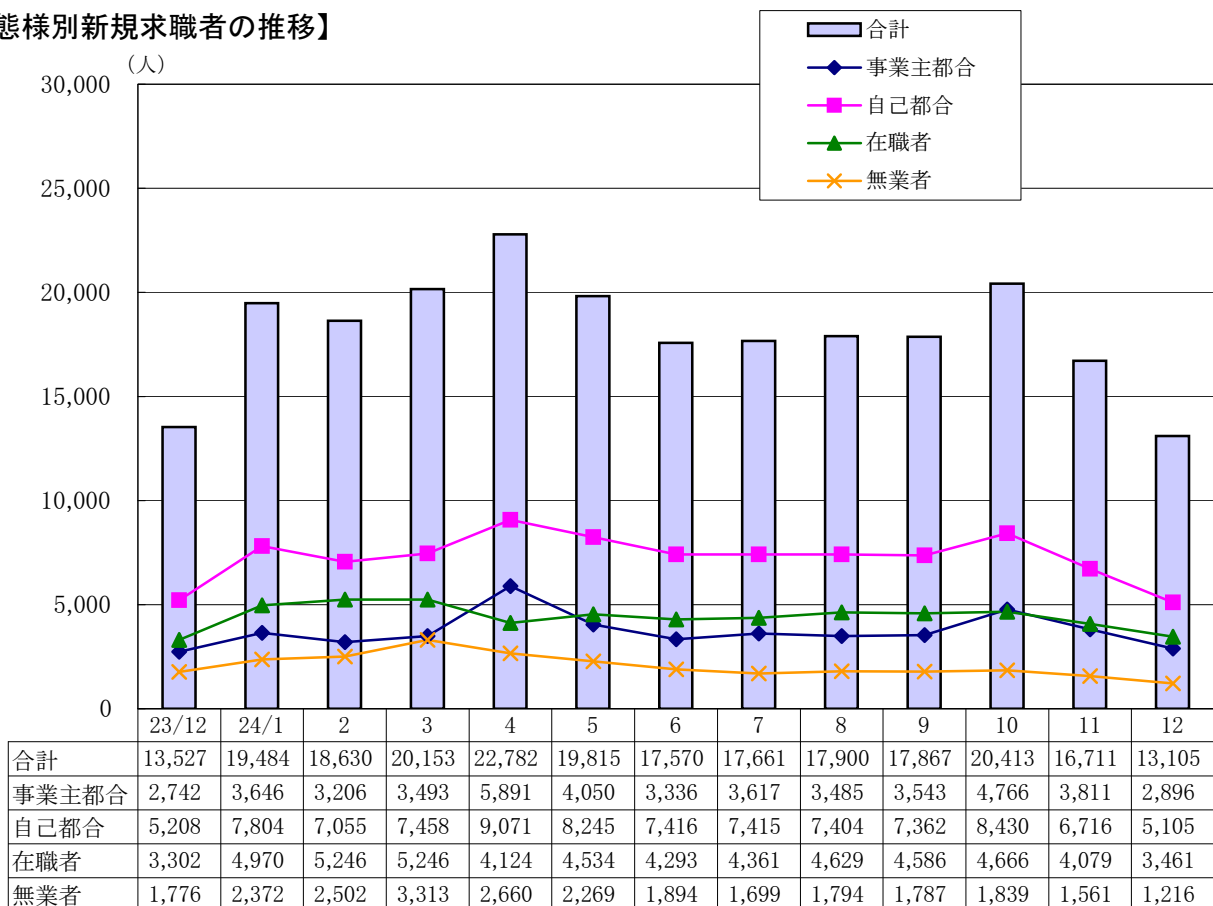
・「事業主都合離職者」2,896人 前年同月 2,742人 5.6%増。

・「自己都合離職者」5,105人 前年同月 5,208人 2.0%減。

・「在職者」3,461人 前年同月 3,302人 4.8%増。

・「無業者」1,216人 前年同月 1,776人 31.5%減。

【態様別新規求職者の推移】



(注) 主要態様であるため、合計とは一致しない。

3 求人の状況 (P11-表2、P12-表3)

○ 月間有効求人数(原数値) 127,125人 前年同月 117,107人 8.6%増

- ・32ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より4.2%減。(季節調整値は2.7%増)
- ・2ヶ月連続で前月を下回る。

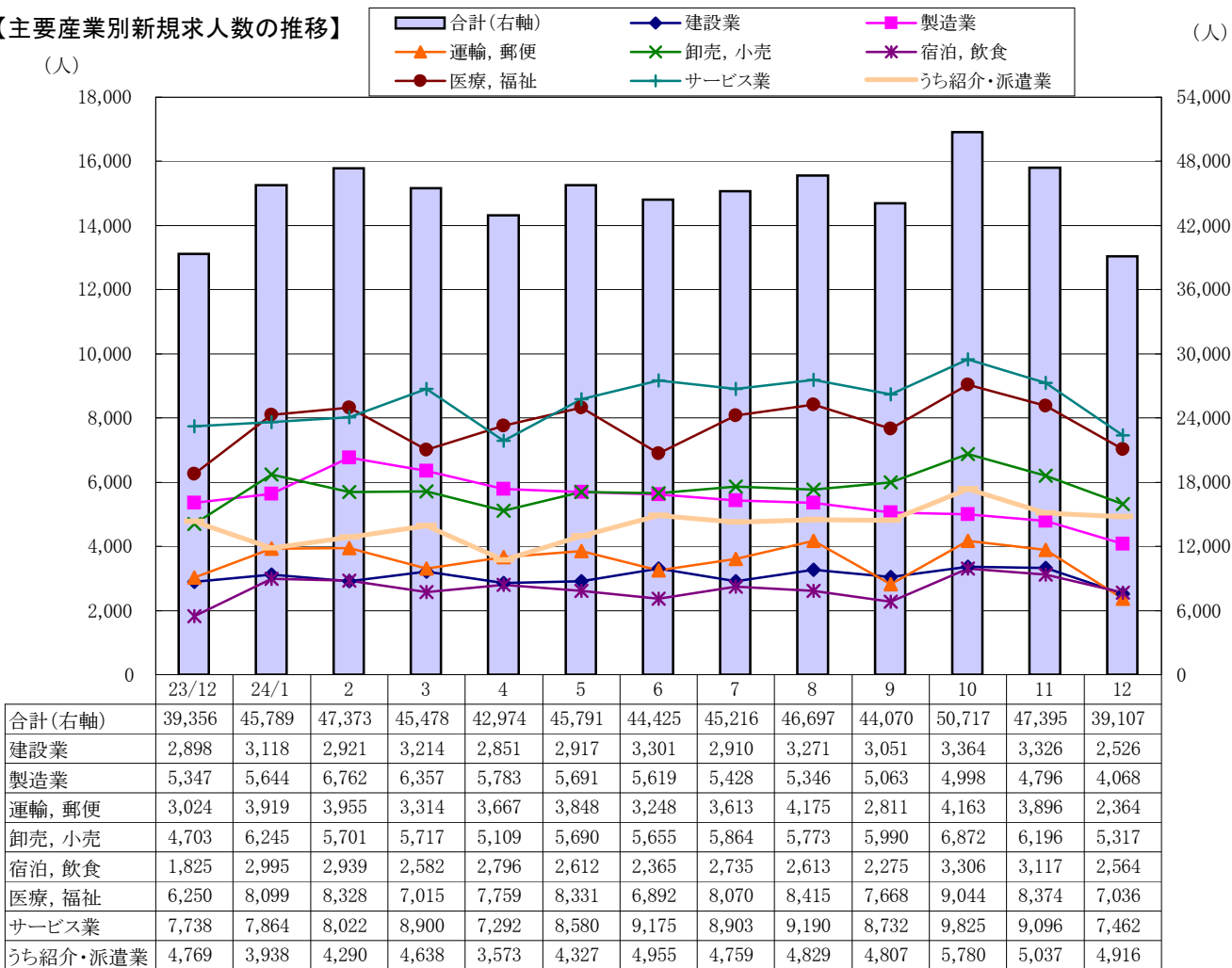
○ 新規求人数(原数値) 39,107人 前年同月 39,356人 0.6%減

- ・3ヶ月ぶりに前年同月比減。
- ・前月より17.5%減。(季節調整値は6.5%増)
- ・2ヶ月連続で前月を下回る。
- ・正社員求人割合は43.5%、前年同月44.2%。(前月44.6%) 正社員有効求人倍率0.77倍。

※主要産業別新規求人数の状況

- ・「製造業」 4,068人 前年同月 5,347人 23.9%減。(6ヶ月連続で前年同月比減)
- ・「運輸、郵便」 2,364人 前年同月 3,024人 21.8%減。(3ヶ月ぶりに前年同月比減)
- ・「卸売、小売」 5,317人 前年同月 4,703人 13.1%増。(30ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「医療、福祉」 7,036人 前年同月 6,250人 12.6%増。(32ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「サービス業(他に分類されないもの)」 7,462人 前年同月 7,738人 3.6%減。(3ヶ月ぶりに前年同月比減)

【主要産業別新規求人数の推移】



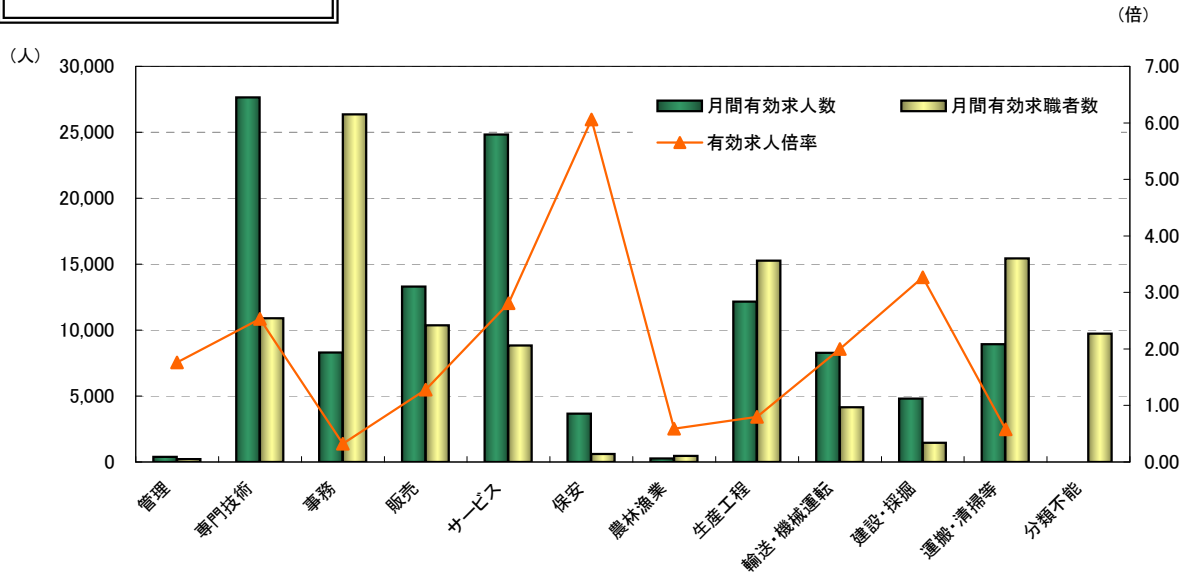
(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。

4 求人・求職バランスシート

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成24年12月)

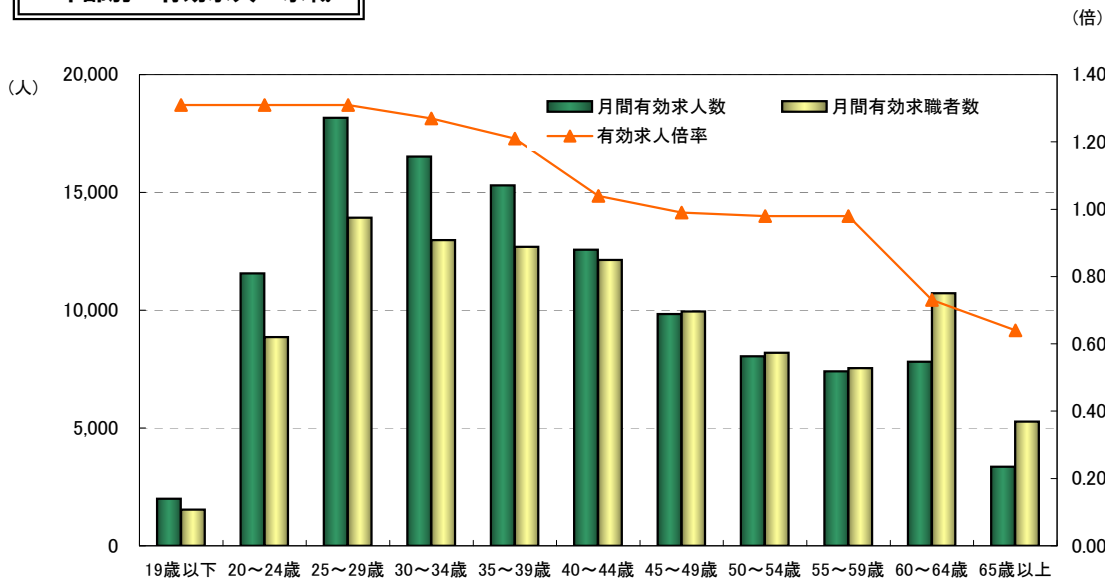
職業別 有効求人・求職



職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	分類不能	
月間有効求人人数	112,584	383	27,650	8,310	13,292	24,835	3,673	269	12,162	8,278	4,797	8,935	-
月間有効求職者数	103,786	218	10,909	26,362	10,366	8,837	606	456	15,259	4,140	1,466	15,442	9,725
有効求人倍率	1.08	1.76	2.53	0.32	1.28	2.81	6.06	0.59	0.80	2.00	3.27	0.58	-

年齢別 有効求人・求職

(平成24年12月)



年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
月間有効求人人数	112,584	2,001	11,565	18,170	16,519	15,302	12,565	9,837	8,047	7,411	7,809	3,358
月間有効求職者数	103,786	1,532	8,852	13,922	12,971	12,697	12,127	9,952	8,192	7,541	10,725	5,275
有効求人倍率	1.08	1.31	1.31	1.31	1.27	1.21	1.04	0.99	0.98	0.98	0.73	0.64

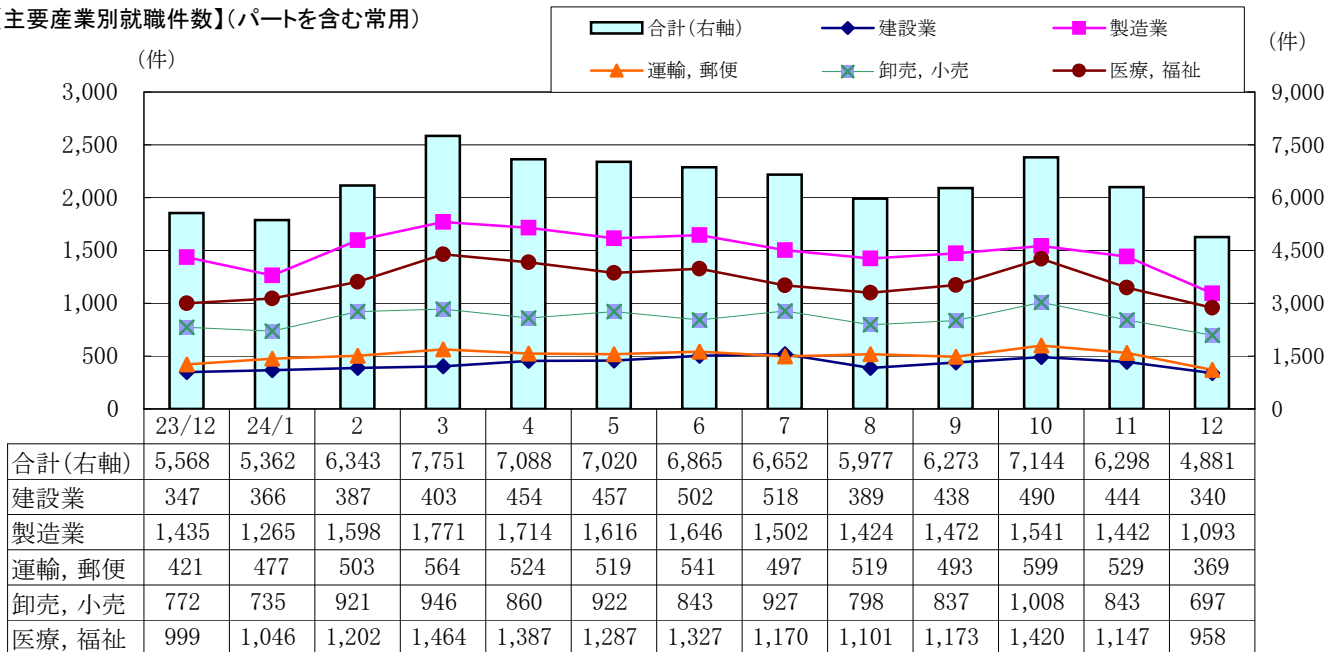
(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

5 就職の状況 (P9-表1、P12-表3)

○ 就職件数 5,550件 前年同月 6,388件 13.1%減

- ・7ヶ月連続で前年同月を下回る。
- ・2ヶ月連続で前月を下回る。
- ・主要産業別(パートを含む常用)では21年5月以降43ヶ月連続で製造業への就職件数が多い。
- ・就職率30.9%(前年同月33.9%、前月29.6%)

【主要産業別就職件数】(パートを含む常用)



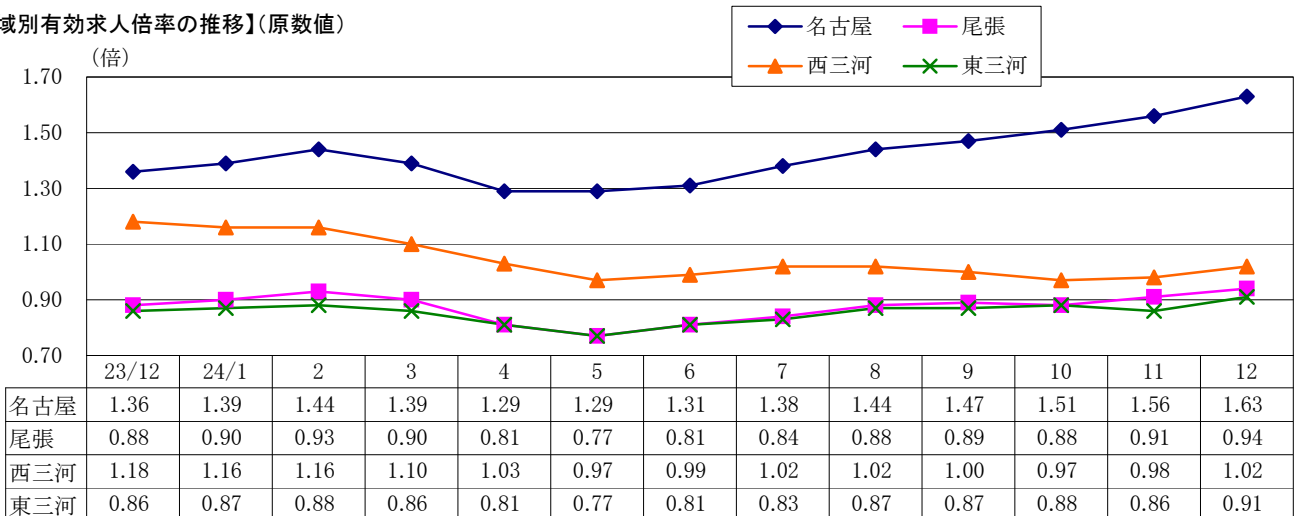
(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

6 地域別有効求人倍率の状況 (P12-表4)

○ 西三河を除く3地域で30ヶ月連続で前年同月比増加、西三河地域は3ヶ月連続で減少。

- ・名古屋地域 1.63倍 前年同月比+0.27P
- ・尾張地域 0.94倍 前年同月比+0.06P
- ・西三河地域 1.02倍 前年同月比-0.16P
- ・東三河地域 0.91倍 前年同月比+0.05P

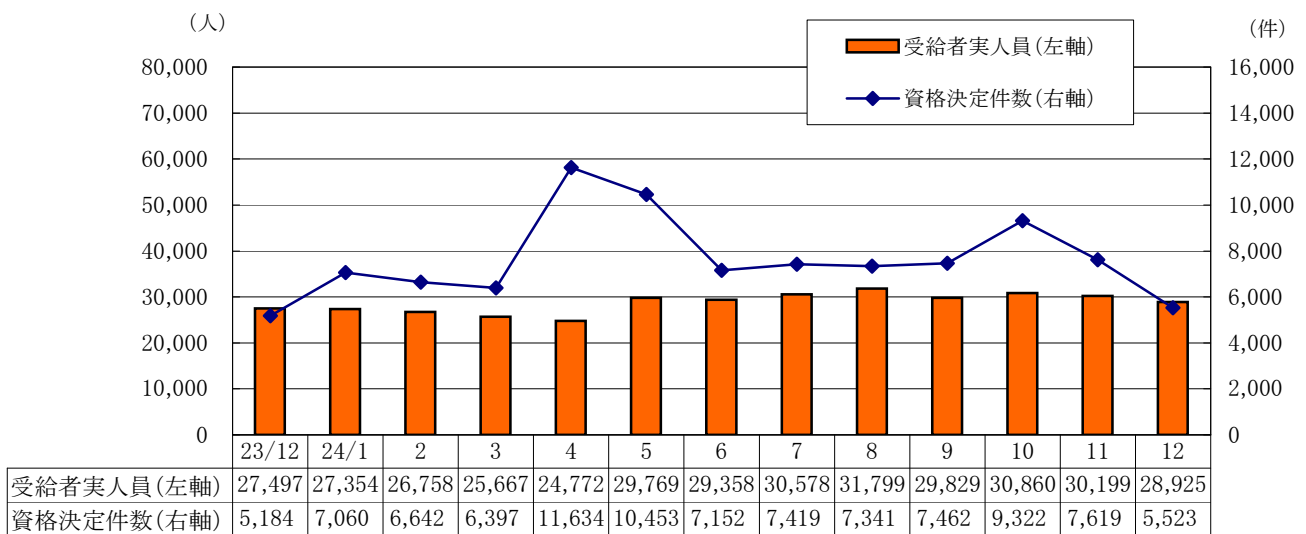
【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



7 雇用保険の状況 (P13-表7)

- **就職(資格取得者数) 27,478人 前年同月 28,797人 4.6%減**
・4ヶ月連続で前年同月比減。
- **離職(資格喪失者数) 26,315人 前年同月 26,646人 1.2%減**
・17ヶ月ぶりに前年同月比減。
- **失業給付受給資格決定件数 5,523件 前年同月 5,184件 6.5%増**
・4ヶ月連続で前年同月比増。
- **失業給付受給者実人員 28,925人 前年同月 27,497人 5.2%増**
・3ヶ月連続で前年同月比増。
・統計上最多であった平成21年6月の64,472人より約6割減。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



8 主要指標の前年・前々年比較

	H24.12	前年比	前々年比	H23.12	H22.12
新規求職者数	17,951	▲ 4.8	▲ 13.2	18,862	20,680
(事業主都合)	2,896	5.6	▲ 26.7	2,742	3,952
(自己都合)	5,105	▲ 2.0	▲ 9.6	5,208	5,649
(在職者)	3,461	4.8	2.6	3,302	3,374
(無業者)	1,216	▲ 31.5	▲ 17.5	1,776	1,474
月間有効求職者数	104,062	0.2	▲ 8.3	103,872	113,440
新規求人数	39,107	▲ 0.6	24.2	39,356	31,488
月間有効求人数	127,125	8.6	37.8	117,107	92,273
就職件数	5,550	▲ 13.1	▲ 12.8	6,388	6,362
資格取得者数	27,478	▲ 4.6	▲ 4.8	28,797	28,853
資格喪失者数	26,315	▲ 1.2	3.3	26,646	25,467
(事業主都合)	2,026	▲ 0.4	▲ 18.4	2,035	2,482
資格決定件数	5,523	6.5	0.0	5,184	5,522
受給者実人員	28,925	5.2	▲ 6.3	27,497	30,855

※新規求職者数の()内は態様別であり、うち数。(パートを除く)

9 雇用調整の状況

○雇用調整助成金等の計画届出事業所数及び対象者数

2,527事業所 前月比 2.7%減 58,627人 前月比 3.1%増

事業所数は前月比で減少、対象者数は前月比で増加。

大企業は事業所数・対象者数とも増加、中小企業は事業所数・対象者数ともに減少。

製造業が多い(全体の58.3%)中で、先月まで増加の傾向にあった輸送用機械器具製造業は減少。

・労働者過不足判断D. I (不足－過剰)

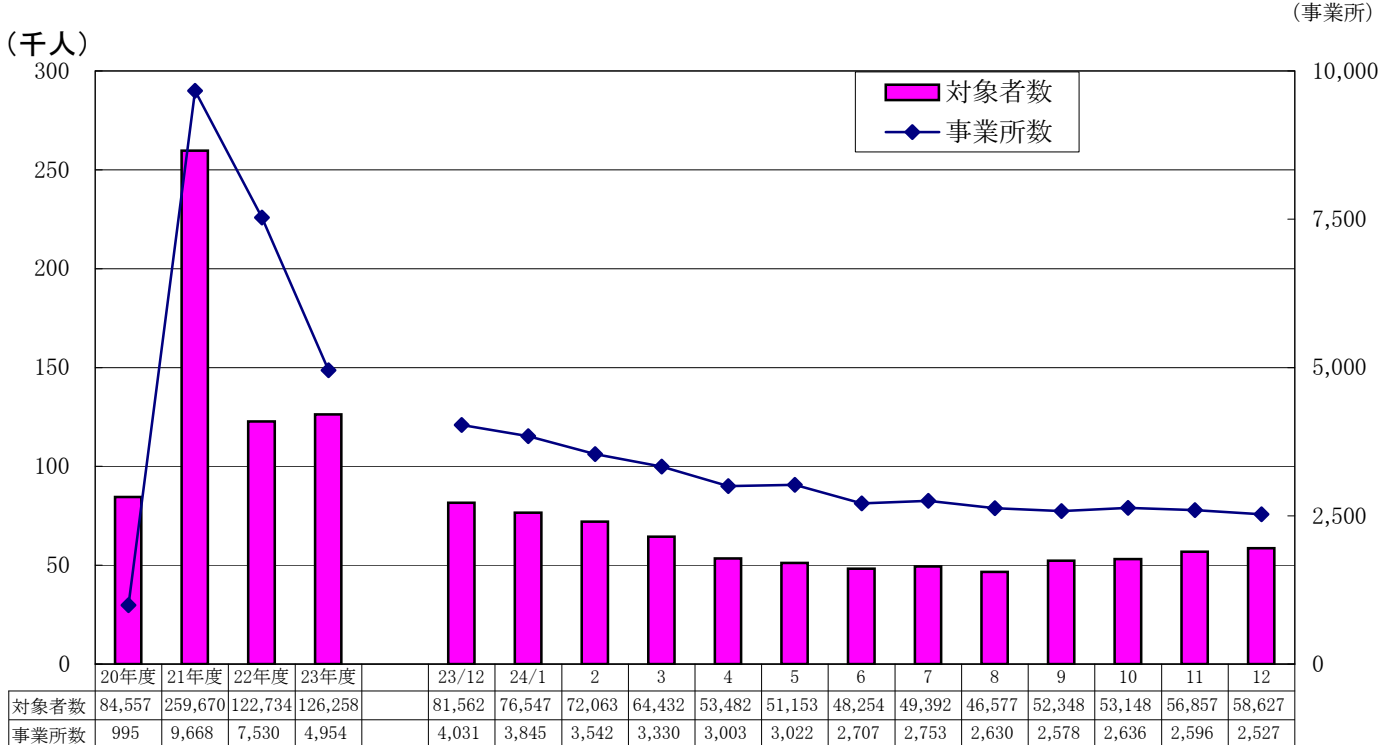
製造業 24年11月 1 8月期より1ポイント悪化 「労働経済動向調査」

製造業 24年12月 ▲12 9月期より4ポイント悪化 「日銀名古屋支店:短観」

・所定外労働時間指数は前月より減少。

所定外労働時間指数 11月 97.8 (前年比▲2.5%) 「愛知県:あいちの勤労」

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】



10 新規高校・大学等卒業予定者の状況

○新規高校卒業予定者(25年3月)に対する求人倍率 平成24年12月末現在

1.72倍 前年同期 1.67倍 0.05ポイント上昇

・2年連続で、前年同月を上回る。

・平成16年以降、最高倍率は平成21年の3.15倍。最低倍率は平成16年、23年の1.62倍。

○新規高校卒業予定者(25年3月)の就職内定率 平成24年12月末現在

89.1% 前年同期 89.4% 0.3ポイント低下

・3年ぶりに、前年同月を下回る。

・平成16年以降、最高内定率は平成19年の94.8%。最低内定率は平成16年の85.8%。

○新規大学等卒業予定者(25年3月)対象求人 (平成24年3月～12月新規求人累計)

求人件数 2,983件 前年同期 3,011件 0.9%減

求人数 9,193人 前年同期 9,291人 1.1%減

○大学・短大卒業予定者(25年3月)の就職内定率 平成24年12月末現在(愛知県就業促進課調べ)

67.5% 前年同期 62.6% 4.9ポイント上昇

11 その他の経済動向

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成25年1月16日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成25年1月11日公表	月例経済報告 内閣府 平成25年1月23日公表
景気	生産面に下げ止まりの兆しがみられるものの、弱含みとなっている。	全体として弱めの動きとなっている。	弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。
生産	下げ止まりの兆しがみられる。	減少している。	下げ止まりの兆しがみられる。
雇用	厳しい状況が続くなか、改善の動きに足踏みがみられる。	弱めの動きとなっている	依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
輸出	弱含みとなっている。	減少している。	このところ緩やかに減少している。
設備投資	一部に減速感がみられるものの、緩やかに増加している。	着実に増加している。	弱い動きとなっている。
個人消費	一部に弱い動きがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。	底堅く推移している。	このところ底堅い動きとなっている。

12 平成24年の状況 (P20—別表1)

○有効求人倍率(平成24年平均・原数値)

1.12倍 前年 0.87倍 0.25ポイント上昇

・3年連続前年を上回る。

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成23年 12月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成24年 12月	平成24年 11月					
全 数	新規求職者数	17,951人	23,369人	18,862人	▲ 23.2%	▲ 4.8%	▲ 1.9%	
	月間有効求職者数	104,062	113,492	103,872	▲ 8.3	0.2	▲ 0.1	
	新規求人数	39,107	47,395	39,356	▲ 17.5	▲ 0.6	6.5	
	月間有効求人数	127,125	132,634	117,107	▲ 4.2	8.6	2.7	
	新規 求人倍率	季節調整値	1.75倍	1.61倍	1.60倍			0.14ポ
		原数値	2.18	2.03	2.09	0.15ポ	0.09ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.09	1.06	1.00			0.03
		原数値	1.22	1.17	1.13	0.05	0.09	
	就職件数	5,550件	6,907件	6,388件	▲ 19.6%	▲ 13.1%		
	就職率	30.9%	29.6%	33.9%	1.3ポ	▲ 3.0ポ		
う ち 一 般	新規求職者数	13,144人	16,742人	13,566人	▲ 21.5%	▲ 3.1%		
	月間有効求職者数	73,419	79,201	73,008	▲ 7.3	0.6		
	新規求人数	26,097	31,012	26,156	▲ 15.8	▲ 0.2		
	月間有効求人数	83,960	86,711	78,765	▲ 3.2	6.6		
	新規求人倍率	原数値	1.99倍	1.85倍	1.93倍	0.14ポ	0.06ポ	
		有効求人倍率	1.14	1.09	1.08	0.05	0.06	
	就職件数	3,425件	4,238件	3,909件	▲ 19.2%	▲ 12.4%		
う ち パ ー ト	新規求職者数	4,807人	6,627人	5,296人	▲ 27.5%	▲ 9.2%		
	月間有効求職者数	30,643	34,291	30,864	▲ 10.6	▲ 0.7		
	新規求人数	13,010	16,383	13,200	▲ 20.6	▲ 1.4		
	月間有効求人数	43,165	45,923	38,342	▲ 6.0	12.6		
	新規求人倍率	原数値	2.71倍	2.47倍	2.49倍	0.24ポ	0.22ポ	
		有効求人倍率	1.41	1.34	1.24	0.07	0.17	
	就職件数	2,125件	2,669件	2,479件	▲ 20.4%	▲ 14.3%		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成23年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

年 月		平成24年 12月	平成24年 11月	平成23年 12月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
常 用	新規求職者数	17,890 人	23,299 人	18,800 人	▲ 23.2 %	▲ 4.8 %
	月間有効求職者数	103,786	113,190	103,617	▲ 8.3	0.2
	新規求人数	34,066	41,237	34,364	▲ 17.4	▲ 0.9
	月間有効求人数	112,584	118,359	103,606	▲ 4.9	8.7
	就職件数	4,881 件	6,298 件	5,568 件	▲ 22.5	▲ 12.3
	充足数	5,341 人	6,780 人	6,011 人	▲ 21.2	▲ 11.1
	新規求人倍率	1.90 倍	1.77 倍	1.83 倍	0.13 ポ	0.07 ポ
	有効求人倍率	1.08	1.05	1.00	0.03	0.08
	就職率	27.3 %	27.0 %	29.6 %	0.3	▲ 2.3
	充足率	15.7	16.4	17.5	▲ 0.7	▲ 1.8
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	13,105 人	16,711 人	13,527 人	▲ 21.6 %	▲ 3.1 %
	月間有効求職者数	73,249	79,018	72,861	▲ 7.3	0.5
	新規求人数	23,414	28,215	23,869	▲ 17.0	▲ 1.9
	月間有効求人数	76,622	79,686	72,088	▲ 3.8	6.3
	就職件数	3,172 件	4,029 件	3,663 件	▲ 21.3	▲ 13.4
	充足数	3,574 人	4,422 人	4,045 人	▲ 19.2	▲ 11.6
	新規求人倍率	1.79 倍	1.69 倍	1.76 倍	0.10 ポ	0.03 ポ
	有効求人倍率	1.05	1.01	0.99	0.04	0.06
	就職率	24.2 %	24.1 %	27.1 %	0.1	▲ 2.9
	充足率	15.3	15.7	16.9	▲ 0.4	▲ 1.6
正 社 員	新規求人数	17,024 人	21,161 人	17,379 人	▲ 19.6 %	▲ 2.0 %
	月間有効求人数	56,761	59,473	52,918	▲ 4.6	7.3
	就職件数	2,622 件	3,326 件	3,101 件	▲ 21.2	▲ 15.4
	充足数	2,834 人	3,488 人	3,236 人	▲ 18.8	▲ 12.4
	有効求人倍率	0.77 倍	0.75 倍	0.73 倍	0.02 ポ	0.04 ポ
充足率	16.6 %	16.5 %	18.6 %	0.1	▲ 2.0	

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成24年12月

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム	
		人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %
建設業		2,526	▲ 12.8	2,301	▲ 11.3	2,226	▲ 9.7	225	▲ 25.7
製造業		4,068	▲ 23.9	2,900	▲ 28.4	2,529	▲ 30.0	1,168	▲ 9.7
	食料品製造業	665	24.1	226	▲ 13.1	210	▲ 18.9	439	59.1
	繊維工業	142	▲ 19.3	87	▲ 9.4	87	▲ 5.4	55	▲ 31.3
	木材・木製品製造業	60	▲ 18.9	47	▲ 6.0	44	▲ 10.2	13	▲ 45.8
	印刷・同関連業	211	71.5	173	116.3	78	41.8	38	▲ 11.6
	プラスチック製品製造業	212	▲ 35.2	128	▲ 37.6	116	▲ 39.6	84	▲ 31.1
	窯業・土石製品製造業	114	▲ 32.5	77	▲ 33.6	75	▲ 20.2	37	▲ 30.2
	鉄鋼業	82	▲ 38.3	70	▲ 44.0	68	▲ 45.2	12	50.0
	金属製品製造業	368	▲ 24.0	293	▲ 24.9	284	▲ 25.8	75	▲ 20.2
	はん用機械器具製造業	326	▲ 17.3	284	▲ 15.5	278	▲ 16.8	42	▲ 27.6
	生産用機械器具製造業	193	▲ 36.9	162	▲ 40.2	157	▲ 41.2	31	▲ 11.4
	電気機械器具製造業	373	50.4	331	65.5	284	74.2	42	▲ 12.5
	情報通信機械器具製造業	95	▲ 55.2	66	▲ 59.8	37	▲ 54.3	29	▲ 39.6
	輸送用機械器具製造業	752	▲ 51.6	627	▲ 53.0	512	▲ 56.6	125	▲ 42.7
情報通信業		1,586	27.4	1,307	31.9	1,090	27.3	279	9.8
	情報サービス業	1,162	55.8	1,032	57.3	926	51.1	130	44.4
運輸業、郵便業		2,364	▲ 21.8	1,887	▲ 11.5	1,818	▲ 11.0	477	▲ 46.5
卸売業、小売業		5,317	13.1	2,866	10.1	2,716	13.5	2,451	16.8
金融業、保険業		293	60.1	178	56.1	131	35.1	115	66.7
不動産業、物品賃貸業		643	▲ 26.8	388	4.0	379	6.5	255	▲ 49.5
学術研究、専門・技術サービス業		2,169	▲ 0.7	1,794	11.2	1,379	▲ 3.7	375	▲ 34.2
宿泊業、飲食サービス業		2,564	40.5	1,184	40.6	1,180	41.7	1,380	40.4
生活関連サービス業、娯楽業		2,024	8.6	1,208	4.6	1,101	4.0	816	15.1
医療、福祉		7,036	12.6	3,653	13.1	3,611	13.1	3,383	12.0
	社会保険・社会福祉・介護事業	4,169	19.3	2,111	24.3	2,099	25.5	2,058	14.5
サービス業(他に分類されないもの)		7,462	▲ 3.6	6,003	▲ 0.6	4,861	▲ 5.8	1,459	▲ 14.0
	職業紹介・労働者派遣業	4,916	3.1	4,588	9.1	3,579	3.1	328	▲ 41.7
計		39,107	▲ 0.6	26,097	▲ 0.2	23,414	▲ 1.9	13,010	▲ 1.4
企業規模別	4人以下	2,040	▲ 7.3	1,337	▲ 14.7	1,302	▲ 15.8	703	11.1
	5～29人	9,075	▲ 3.9	6,225	▲ 1.6	5,912	▲ 3.7	2,850	▲ 8.6
	30～99人	8,791	5.4	6,213	4.6	5,676	4.2	2,578	7.2
	100～299人	7,242	2.4	4,860	2.0	4,095	0.6	2,382	3.2
	300～499人	2,158	▲ 20.8	1,511	▲ 27.7	1,380	▲ 29.3	647	1.7
	500～999人	2,802	18.4	2,018	22.1	1,815	23.6	784	9.8
	1,000人以上	6,999	▲ 2.9	3,933	3.0	3,234	▲ 0.3	3,066	▲ 9.5

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
19年度	19,659	▲ 2.9	55,335	▲ 6.1	82,820	▲ 3.1	158,181	▲ 3.2	2.81	▲ 0.10	1.91	0.00	5,782	▲ 3.9
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
23年12月	18,862	▲ 8.8	39,356	25.0	103,872	▲ 8.4	117,107	26.9	2.09	0.57	1.13	0.32	6,388	0.4
24年1月	27,863	▲ 3.7	45,789	16.5	104,855	▲ 7.8	119,933	23.8	1.64	0.28	1.14	0.29	6,274	5.7
2月	26,413	▲ 8.9	47,373	22.1	107,106	▲ 7.4	125,342	22.8	1.79	0.45	1.17	0.29	7,076	3.5
3月	28,418	▲ 15.0	45,478	26.4	112,696	▲ 9.8	127,555	22.9	1.60	0.52	1.13	0.30	8,337	▲ 4.4
4月	34,167	▲ 12.6	42,974	27.3	118,851	▲ 10.9	124,181	29.2	1.26	0.40	1.04	0.32	7,601	▲ 2.7
5月	29,607	▲ 8.6	45,791	39.1	121,749	▲ 10.1	123,539	35.9	1.55	0.53	1.01	0.34	7,578	6.9
6月	25,371	▲ 16.9	44,425	10.4	118,305	▲ 11.6	123,430	25.5	1.75	0.43	1.04	0.31	7,500	▲ 8.4
7月	24,809	▲ 4.6	45,216	8.8	115,555	▲ 9.4	125,506	20.9	1.82	0.22	1.09	0.28	7,275	▲ 4.7
8月	25,067	▲ 13.4	46,697	11.0	113,096	▲ 9.6	127,257	13.8	1.86	0.41	1.13	0.24	6,447	▲ 12.9
9月	26,276	▲ 4.6	44,070	▲ 1.0	113,032	▲ 7.0	128,636	8.4	1.68	0.06	1.14	0.16	6,819	▲ 13.7
10月	28,919	4.6	50,717	13.8	117,068	▲ 2.7	133,603	9.6	1.75	0.14	1.14	0.13	7,738	▲ 2.3
11月	23,369	▲ 0.4	47,395	8.3	113,492	▲ 0.3	132,634	8.6	2.03	0.16	1.17	0.10	6,907	▲ 8.7
12月	17,951	▲ 4.8	39,107	▲ 0.6	104,062	0.2	127,125	8.6	2.18	0.09	1.22	0.09	5,550	▲ 13.1

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成24年12月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
名古屋	7,143	▲ 5.9	19,316	4.3	40,326	▲ 1.3	65,577	18.1	2.70	0.26	1.63	0.27	1,813	▲ 18.4
尾張	4,777	▲ 11.3	8,369	▲ 6.3	29,319	▲ 4.2	27,677	3.1	1.75	0.09	0.94	0.06	1,750	▲ 10.1
西三河	3,964	3.6	7,581	▲ 8.7	22,625	5.9	23,099	▲ 8.4	1.91	▲ 0.26	1.02	▲ 0.16	1,231	▲ 10.8
東三河	2,067	0.6	3,841	6.7	11,792	6.6	10,772	13.3	1.86	0.11	0.91	0.05	756	▲ 10.1

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成24年12月	平成24年11月	平成23年12月		
中高年齢者の新規求職者数	6,532	8,494	6,953	▲ 23.1%	▲ 6.1%
中高年齢者の月間有効求職者数	41,793	44,924	41,580	▲ 7.0%	0.5%
うち中高年齢者数	23,591	25,374	24,269	▲ 7.0%	▲ 2.8%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	40.2%	39.6%	40.0%	0.6P	0.2P
うち中高年齢者の占める割合	22.7%	22.4%	23.4%	0.3P	▲ 0.7P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前職雇用者						在職者		無業者	
					前職		事業主都合離職者		自己都合離職者							
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
平成																
19年度	14,257	▲2.6	10,215	▲3.9	503	17.1	2,088	▲2.0	7,419	▲5.4	2,968	5.4	1,074	▲9.8		
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0		
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.1	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲2.2	1,746	24.1		
22年度	21,056	▲6.9	14,361	▲15.5	513	▲29.3	5,385	▲31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6		
23年度	19,634	▲6.8	12,375	▲13.8	367	▲28.4	4,176	▲22.4	7,482	▲6.9	4,407	1.4	2,852	21.4		
23年12月	13,527	▲10.3	8,449	▲17.4	262	▲22.9	2,742	▲30.6	5,208	▲7.8	3,302	▲2.1	1,776	20.5		
24年1月	19,484	▲6.1	12,142	▲10.9	405	▲11.0	3,646	▲24.1	7,804	▲1.9	4,970	2.1	2,372	5.3		
2月	18,630	▲10.9	10,882	▲11.2	319	▲21.2	3,206	▲23.6	7,055	▲2.8	5,246	3.8	2,502	▲30.5		
3月	20,153	▲16.4	11,594	▲15.7	329	▲21.3	3,493	▲28.7	7,458	▲7.1	5,246	0.0	3,313	▲35.0		
4月	22,782	▲13.8	15,998	▲11.9	747	0.7	5,891	▲22.9	9,071	▲2.6	4,124	▲1.0	2,660	▲35.4		
5月	19,815	▲11.1	13,012	▲11.6	381	▲0.5	4,050	▲27.4	8,245	▲1.0	4,534	6.2	2,269	▲31.3		
6月	17,570	▲17.6	11,383	▲16.0	326	5.5	3,336	▲33.5	7,416	▲4.8	4,293	▲4.9	1,894	▲41.9		
7月	17,661	▲5.9	11,601	▲2.3	319	1.9	3,617	▲12.0	7,415	4.6	4,361	4.4	1,699	▲37.2		
8月	17,900	▲12.9	11,477	▲8.4	320	▲2.1	3,485	▲10.5	7,404	▲6.4	4,629	▲1.2	1,794	▲46.2		
9月	17,867	▲5.1	11,494	▲2.9	297	▲18.4	3,543	▲2.7	7,362	▲1.9	4,586	5.6	1,787	▲32.4		
10月	20,413	7.0	13,908	11.8	409	6.2	4,766	17.9	8,430	9.8	4,666	15.6	1,839	▲29.4		
11月	16,711	0.9	11,071	7.2	292	9.8	3,811	22.9	6,716	0.8	4,079	3.7	1,561	▲32.0		
12月	13,105	▲3.1	8,428	▲0.2	236	▲9.9	2,896	5.6	5,105	▲2.0	3,461	4.8	1,216	▲31.5		
構成比	-	-	64.3%	1.8P	1.8%	▲0.1P	22.1%	1.8P	39.0%	0.5P	26.4%	2.0P	9.3%	▲3.8P		

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
19年度	103,942	0.8	44,751	▲1.4	37,348	▲3.5	2,461,944	3.7	7,352	▲3.2	6,114	▲1.5	25,402	▲2.3
20年度	104,497	0.5	39,708	▲11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年度	104,877	0.4	35,254	▲11.2	34,565	▲16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲23.1	7,317	▲29.3	34,005	▲32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲4.5	6,833	▲6.6	30,114	▲11.4
23年12月	106,081	0.9	28,797	▲0.2	26,646	4.6	2,551,714	1.4	5,184	▲6.1	5,165	▲14.6	27,497	▲10.9
24年1月	106,268	1.0	29,309	9.8	35,339	6.6	2,545,855	1.4	7,060	▲7.2	5,191	▲8.9	27,354	▲10.4
2月	106,377	0.9	32,278	17.8	30,487	11.9	2,546,479	1.4	6,642	▲2.3	6,648	▲3.8	26,758	▲9.5
3月	106,519	1.0	35,775	6.2	35,820	4.6	2,544,381	1.4	6,397	▲10.1	5,327	▲20.1	25,667	▲13.9
4月	106,843	1.0	76,855	3.6	71,013	1.2	2,548,965	1.4	11,634	▲10.3	5,139	▲23.1	24,772	▲12.6
5月	106,951	1.0	63,208	13.3	36,696	8.5	2,574,223	1.5	10,453	▲4.6	11,018	5.5	29,769	▲1.9
6月	106,980	0.9	36,416	1.2	31,769	3.1	2,577,759	1.4	7,152	▲15.0	6,308	▲22.4	29,358	▲14.0
7月	107,013	0.9	35,336	10.6	37,238	15.4	2,573,636	1.2	7,419	0.3	6,350	▲3.9	30,578	▲8.5
8月	107,132	0.9	31,908	0.2	34,347	7.4	2,576,618	1.3	7,341	▲2.8	8,129	1.1	31,799	▲9.0
9月	106,704	0.9	30,835	▲7.2	34,649	6.0	2,572,538	1.2	7,462	3.1	5,724	▲13.0	29,829	▲7.8
10月	106,827	0.9	36,497	▲1.6	42,065	11.3	2,566,249	0.9	9,322	15.1	7,133	20.3	30,860	0.5
11月	106,954	0.9	32,436	▲8.1	30,667	4.9	2,568,405	0.7	7,619	15.3	7,759	7.1	30,199	1.3
12月	107,093	1.0	27,478	▲4.6	26,315	▲1.2	2,569,404	0.7	5,523	6.5	5,833	12.9	28,925	5.2

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 全 数 (原 数 値)	完 失 業 率 全 率 (原 数 値)
		新規	有効		
数 値	平成20年	2.22	1.61	115	2.9
	21年	0.90	0.55	182	4.5
	22年	1.09	0.64	172	4.3
	23年	1.38	0.87	141	3.6
	24年	1.71	1.12		
	23年 12月	1.60	1.00	129	3.3
	24年 1月	1.61	1.02	} 143 }	} 3.7 }
	2月	1.74	1.05		
	3月	1.80	1.09		
	4月	1.85	1.18		
	5月	1.91	1.20	} 167 }	} 4.2 }
	6月	1.80	1.20		
7月	1.78	1.19			
8月	1.67	1.15			
9月	1.53	1.10	} 127 }	} 3.2 }	
10月	1.71	1.07			
11月	1.61	1.06			
12月	1.75	1.09			
増 減 率 (差)	平成20年	▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2
	21年	▲ 1.32	▲ 1.06	58.3	1.6
	22年	0.19	0.09	▲ 5.5	▲ 0.2
	23年	0.29	0.23	▲ 18.0	▲ 0.7
	24年	0.33	0.25		
	23年 12月	0.02	0.02	▲ 15.7	▲ 0.6
	24年 1月	0.01	0.02	} ▲ 0.7 }	} 0.0 }
	2月	0.13	0.03		
	3月	0.06	0.04		
	4月	0.05	0.09		
	5月	0.06	0.02	} 3.7 }	} 0.2 }
	6月	▲ 0.11	0.00		
7月	▲ 0.02	▲ 0.01			
8月	▲ 0.11	▲ 0.04			
9月	▲ 0.14	▲ 0.05	} ▲ 3.1 }	} ▲ 0.1 }	
10月	0.18	▲ 0.03			
11月	▲ 0.10	▲ 0.01			
12月	0.14	0.03			

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 全 数 (原 数 値)	完 失 業 率 全 率 (季 節 調 整 値)
		新規	有効		
数 値	平成20年	1.25	0.88	265	4.0
	21年	0.79	0.47	336	5.1
	22年	0.89	0.52	334	5.1
	23年	1.05	0.65	302	4.6
	24年	1.28	0.80	285	4.3
	23年 12月	1.18	0.71	276	4.5
	24年 1月	1.20	0.73	291	4.6
	2月	1.27	0.75	289	4.5
	3月	1.19	0.76	307	4.5
	4月	1.28	0.79	315	4.6
	5月	1.35	0.81	297	4.4
	6月	1.32	0.82	288	4.3
7月	1.31	0.83	288	4.3	
8月	1.33	0.83	277	4.2	
9月	1.24	0.81	275	4.2	
10月	1.29	0.80	271	4.2	
11月	1.31	0.80	260	4.1	
12月	1.31	0.82	259	4.2	
増 減 率 (差)	平成20年	▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1
	21年	▲ 0.46	▲ 0.41	26.8	1.1
	22年	0.10	0.05	▲ 0.6	0.0
	23年	0.16	0.13	▲ 9.6	▲ 0.5
	24年	0.23	0.15	▲ 5.6	▲ 0.3
	23年 12月	0.02	0.02	▲ 7.7	0.0
	24年 1月	0.02	0.02	▲ 6.1	0.1
	2月	0.07	0.02	▲ 4.6	▲ 0.1
	3月	▲ 0.08	0.01	▲ 4.7	0.0
	4月	0.09	0.03	▲ 4.3	0.1
	5月	0.07	0.02	▲ 5.4	▲ 0.2
	6月	▲ 0.03	0.01	▲ 8.3	▲ 0.1
7月	▲ 0.01	0.01	▲ 7.7	0.0	
8月	0.02	0.00	▲ 6.1	▲ 0.1	
9月	▲ 0.09	▲ 0.02	▲ 0.7	0.0	
10月	0.05	▲ 0.01	▲ 6.2	0.0	
11月	0.02	0.00	▲ 7.5	▲ 0.1	
12月	0.00	0.02	▲ 6.2	0.1	

- (注) 1 ▲印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成23年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 7 東日本大震災の影響により全国の完全失業者数及び完全失業率のうち平成23年3～8月及び24年3月以降は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準) なお、平成23年8月～24年2月の完全失業者数の増減率は愛知労働局において計算したものである。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成24年12月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
職業計	34,066	112,584	17,890	103,786	26,915	4,881	1.90	1.08
管理的職業	70	383	41	218	109	15	1.71	1.76
専門的・技術的職業	8,002	27,650	2,047	10,909	3,005	537	3.91	2.53
開発技術者	1,189	4,091	142	799	290	28	8.37	5.12
製造技術者	209	819	184	953	133	17	1.14	0.86
建築・土木技術者等	726	2,493	128	667	235	46	5.67	3.74
情報処理・通信技術者	1,046	3,436	202	1,101	392	26	5.18	3.12
その他の技術者	58	179	13	102	79	7	4.46	1.75
医師、薬剤師等	285	1,102	19	111	7	5	15.00	9.93
保健師、助産師等	1,844	6,329	224	1,348	191	96	8.23	4.70
医療技術者	474	1,746	84	415	72	33	5.64	4.21
その他の保健医療	338	1,034	99	569	141	27	3.41	1.82
社会福祉専門の職業	1,099	3,923	359	1,819	571	167	3.06	2.16
美術家、デザイナー等	226	632	216	1,045	307	26	1.05	0.60
その他の専門的職業	508	1,866	377	1,980	587	59	1.35	0.94
事務的職業	2,774	8,310	4,391	26,362	7,438	963	0.63	0.32
一般事務員	1,980	5,904	3,687	22,476	5,261	712	0.54	0.26
会計事務員	224	596	252	1,287	813	97	0.89	0.46
生産関連事務員	186	520	118	577	358	49	1.58	0.90
営業・販売関連事務員	276	847	277	1,698	795	62	1.00	0.50
外勤事務員	13	38	2	6	18	2	6.50	6.33
運輸・郵便事務	57	212	18	86	77	23	3.17	2.47
事務用機器操作の職業	38	193	37	232	116	18	1.03	0.83
販売の職業	3,787	13,292	1,789	10,366	3,365	360	2.12	1.28
商品販売の職業	2,226	8,063	941	5,918	902	147	2.37	1.36
販売類似の職業	95	472	47	210	88	12	2.02	2.25
営業の職業	1,466	4,757	801	4,238	2,375	201	1.83	1.12
サービスの職業	7,697	24,835	1,711	8,837	2,621	708	4.50	2.81
家庭生活支援サービス	50	208	4	28	14	9	12.50	7.43
介護サービスの職業	2,688	8,239	544	2,498	783	264	4.94	3.30
保健医療サービス	367	1,177	117	634	341	97	3.14	1.86
生活衛生サービス	931	3,213	120	816	150	41	7.76	3.94
飲食物調理の職業	1,537	5,268	434	2,193	689	171	3.54	2.40
接客・給仕の職業	1,724	5,187	321	1,766	264	64	5.37	2.94
居住施設・ビルの管理	185	475	75	435	245	42	2.47	1.09
その他のサービス	215	1,068	96	467	135	20	2.24	2.29
保安の職業	806	3,673	112	606	383	120	7.20	6.06
農林漁業の職業	72	269	78	456	125	36	0.92	0.59
生産工程の職業	4,343	12,162	2,873	15,259	4,495	874	1.51	0.80
生産設備(金属)	7	48	10	65	29	4	0.70	0.74
生産設備(金属除く)	16	86	33	116	44	7	0.48	0.74
生産整備(機械)	8	43	29	199	17	-	0.28	0.22
金属材料製造等	1,060	2,753	513	2,651	1,152	222	2.07	1.04
製品製造・加工処理	1,167	3,388	525	2,918	1,600	306	2.22	1.16
機械組立の職業	869	2,070	1,296	6,710	673	126	0.67	0.31
機械整備・修理の職業	599	1,683	119	662	338	72	5.03	2.54
製品検査(金属)	54	171	34	165	63	20	1.59	1.04
製品検査(金属除く)	178	488	41	258	155	42	4.34	1.89
機械検査の職業	79	350	150	842	130	15	0.53	0.42
生産関連・生産類似	306	1,082	123	673	294	60	2.49	1.61
輸送・機械運転の職業	2,397	8,278	840	4,140	1,818	377	2.85	2.00
鉄道運転の職業	-	-	2	5	-	-	-	-
自動車運転の職業	2,017	7,265	658	3,090	1,440	316	3.07	2.35
船舶・航空機運転	1	1	1	3	-	-	1.00	0.33
その他の輸送の職業	179	492	120	701	205	30	1.49	0.70
定置・建設機械運転	200	520	59	341	173	31	3.39	1.52
建設・探掘の職業	1,410	4,797	297	1,466	543	159	4.75	3.27
建設躯体工事の職業	287	1,003	42	182	58	28	6.83	5.51
建設の職業	446	1,468	86	437	193	51	5.19	3.36
電気工事の職業	284	854	48	300	133	28	5.92	2.85
土木の職業	393	1,461	121	547	158	52	3.25	2.67
探掘の職業	-	11	-	-	1	-	--	--
運搬・清掃等の職業	2,708	8,935	2,260	15,442	3,013	732	1.20	0.58
運搬の職業	992	3,346	600	3,134	1,214	247	1.65	1.07
清掃の職業	837	2,949	445	3,158	856	203	1.88	0.93
包装の職業	169	396	37	249	161	70	4.57	1.59
その他の運搬等の職業	710	2,244	1,178	8,901	782	212	0.60	0.25
分類不能の職業	-	-	1,451	9,725	-	-	-	-
(IT関連計)	1,766	6,037	529	2,836	1,012	112	3.34	2.13
(福祉関連計)	5,658	18,613	996	5,005	1,440	492	5.68	3.72
(うち介護関連小計)	3,580	11,323	722	3,387	1,196	380	4.96	3.34

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

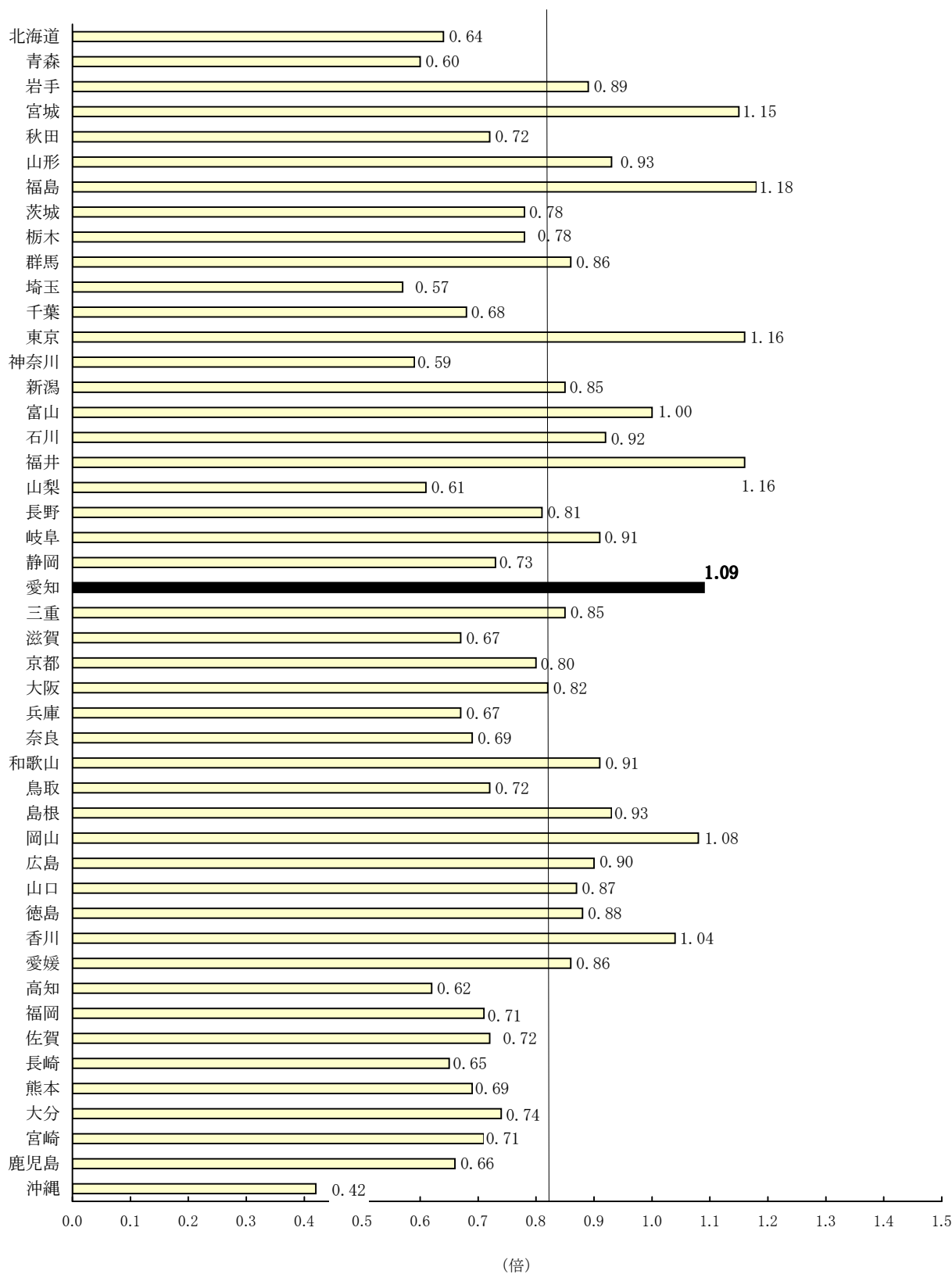
年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成24年12月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	34,066	112,584	17,890	103,786	26,915	4,881	1.90	1.08
19歳以下	857	2,001	378	1,532	396	109	2.27	1.31
20歳～24歳	3,998	11,565	1,763	8,852	2,725	537	2.27	1.31
25歳～29歳	5,634	18,170	2,489	13,922	3,748	645	2.26	1.31
30歳～34歳	5,076	16,519	2,302	12,971	3,438	583	2.21	1.27
35歳～39歳	4,614	15,302	2,217	12,697	3,615	628	2.08	1.21
40歳～44歳	4,024	12,565	2,235	12,127	3,597	657	1.80	1.04
45歳～49歳	2,886	9,837	1,692	9,952	3,159	480	1.71	0.99
50歳～54歳	2,185	8,047	1,291	8,192	2,488	390	1.69	0.98
55歳～59歳	1,751	7,411	1,032	7,541	1,650	314	1.70	0.98
60歳～64歳	1,865	7,809	1,451	10,725	1,562	371	1.29	0.73
65歳以上	1,176	3,358	1,040	5,275	537	167	1.13	0.64
年齢計	34,066	112,584	17,890	103,786	26,915	4,881	1.90	1.08
24歳以下	4,855	13,566	2,141	10,384	3,121	646	2.27	1.31
25歳～34歳	10,710	34,689	4,791	26,893	7,186	1,228	2.24	1.29
35歳～44歳	8,638	27,867	4,452	24,824	7,212	1,285	1.94	1.12
45歳～54歳	5,071	17,884	2,983	18,144	5,647	870	1.70	0.99
55歳以上	4,792	18,578	3,523	23,541	3,749	852	1.36	0.79

(注) 年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成24年12月 全国平均0.82倍 [原数値0.88倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成23年				平成24年							
	平成22年平均		平成23年平均		7月～9月		10月～12月		1月～3月		4月～6月		7月～9月	
	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)
労働力人口	3,971	(▲ 0.7)	3,952	(▲ 0.5)	3,965	(▲ 1.7)	3,927	(▲ 1.2)	3,898	(▲ 1.0)	3,931	(▲ 1.3)	3,961	(▲ 0.1)
就業者	3,799	(▲ 0.5)	3,811	(0.3)	3,835	(▲ 1.0)	3,798	(▲ 0.6)	3,755	(▲ 1.1)	3,764	(▲ 1.5)	3,834	(0.0)
雇用者	3,362	(0.9)	3,404	(1.2)	3,425	-	3,401	-	3,336	-	3,334	-	3,425	-
完全失業者	172	(▲ 5.5)	141	(▲ 18.0)	131	(▲ 16.6)	129	(▲ 15.7)	143	(▲ 0.7)	167	(3.7)	127	(▲ 3.1)
完全失業率	4.3%	(▲ 0.2P)	3.6%	(▲ 0.7P)	3.3%	(▲ 0.6P)	3.3%	(▲ 0.6P)	3.7%	(0.0P)	4.2%	(0.2P)	3.2%	(▲ 0.1P)
完全失業率(全国)	5.1%	(0.0P)	4.6%	(▲ 0.5P)	4.5%	(▲ 0.6P)	4.3%	(▲ 0.5P)	4.5%	(▲ 0.3P)	4.6%	(▲ 0.2P)	4.3%	(▲ 0.2P)

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。
 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 雇用者及び下記2の産業別人口における対前年同期増減率は発表元が平成23年4～6月分から掲載をやめたことにより、掲載しない。
 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成23年				平成24年			
	平成22年平均		平成23年平均		7月～9月		10月～12月		1月～3月	4月～6月
	千人	(%)	千人	(%)	千人	千人	千人	千人	千人	千人
非農林業	3,713	(▲0.2)	3,733	(0.5)	3,766	3,731	3,693	3,690	3,779	
建設業	276	(▲11.5)	249	(▲ 9.8)	263	230	255	243	264	
製造業	956	(▲3.5)	1,009	(5.5)	995	1,048	1,040	989	1,036	
情報通信業	79	(1.3)	78	(▲ 1.3)	74	70	68	82	61	
運輸業、郵便業	218	(3.3)	218	(0.0)	207	216	205	202	214	
卸売業、小売業	610	(2.3)	619	(1.5)	610	643	592	626	606	
金融業、保険業	101	(36.5)	98	(▲ 3.0)	137	73	76	95	96	
宿泊業、飲食サービス業	225	(▲0.4)	227	(0.9)	206	203	223	226	228	
教育、学習支援業	147	(▲1.3)	172	(17.0)	170	199	199	160	159	
医療、福祉	336	(9.8)	330	(▲ 1.8)	343	319	315	348	320	
サービス業(他に分類されないもの)	281	(1.8)	258	(▲ 8.2)	277	246	240	273	281	

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。
 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成23年				平成24年					
	年平均					7月～9月		10月～12月		1月～3月		4月～6月		7月～9月	
	19年	20年	21年	22年	23年	%	P	%	P	%	P	%	P	%	P
総数	2.7	2.9	4.5	4.3	3.6	3.3	(▲ 0.6)	3.3	(▲ 0.6)	3.7	(0.0)	4.2	(0.2)	3.2	(▲ 0.1)
男	2.8	2.6	4.5	4.4	3.7	3.6	(▲ 0.2)	3.2	(▲ 1.0)	3.5	(▲ 0.7)	4.4	(0.5)	3.1	(▲ 0.5)
女	2.7	3.2	4.7	4.2	3.3	2.9	(▲ 1.1)	3.3	(0.1)	4.0	(1.1)	4.1	(▲ 0.2)	3.3	(0.4)
15～24歳	5.5	5.2	8.2	7.2	6.3	5.5	(▲ 0.2)	5.5	(▲ 0.7)	6.3	(▲ 2.2)	7.5	(1.8)	5.1	(▲ 0.4)
25～34歳	3.9	4.2	5.8	5.3	4.4	4.7	(0.1)	3.5	(▲ 1.8)	3.7	(▲ 0.5)	5.6	(0.4)	4.2	(▲ 0.5)
35～44歳	2.0	2.1	4.1	4.0	3.0	2.3	(▲ 1.3)	3.1	(▲ 0.3)	3.3	(0.6)	3.7	(▲ 0.2)	2.9	(0.6)
45～54歳	1.7	2.3	3.5	3.5	2.6	1.7	(▲ 1.8)	2.4	(0.5)	2.2	(▲ 0.7)	2.7	(▲ 0.5)	1.9	(0.2)
55～64歳	2.2	2.3	4.3	4.3	3.6	3.7	(▲ 0.5)	3.5	(▲ 1.1)	4.6	(0.9)	4.5	(1.2)	4.0	(0.3)
65歳以上	1.0	1.2	1.7	1.7	2.6	3.1	(1.7)	2.5	(0.5)	4.0	(2.2)	2.4	(▲ 0.7)	1.1	(▲ 2.0)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。
 資料: 上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」
 平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替。

主要指数の動き

平成24年12月

(平成22年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 22年	91.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年	84.6	99.1	95.3	98.9	122.8	96.9
24年	—	—	—	—	140.3	89.2
23年 12月	91.6	99.6	102.1	98.5	121.6	63.5
24年 1月	87.9	98.9	99.3	98.5	141.5	93.7
2月	100.3	100.5	105.2	98.4	146.3	88.9
3月	107.4	101.1	114.2	97.5	140.5	95.6
4月	92.2	100.3	110.4	98.6	132.8	114.9
5月	89.0	99.4	102.2	99.4	141.5	99.6
6月	97.3	99.9	105.2	99.5	137.2	85.3
7月	100.6	99.8	106.0	99.5	139.7	83.5
8月	84.7	98.7	98.5	99.2	144.3	84.3
9月	90.1	98.9	98.5	99.1	136.1	88.4
10月	89.2	99.4	101.5	99.2	156.7	97.3
11月	86.6	99.1	97.8	99.0	146.4	78.6
12月	—	—	—	—	120.8	60.4

- (注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
 2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。
 3 鉱工業生産指数のみ、平成17年平均=100。また、平成24年4月分公表時に年間補正の再計算により、平成23年1月以降の数値が更新された。

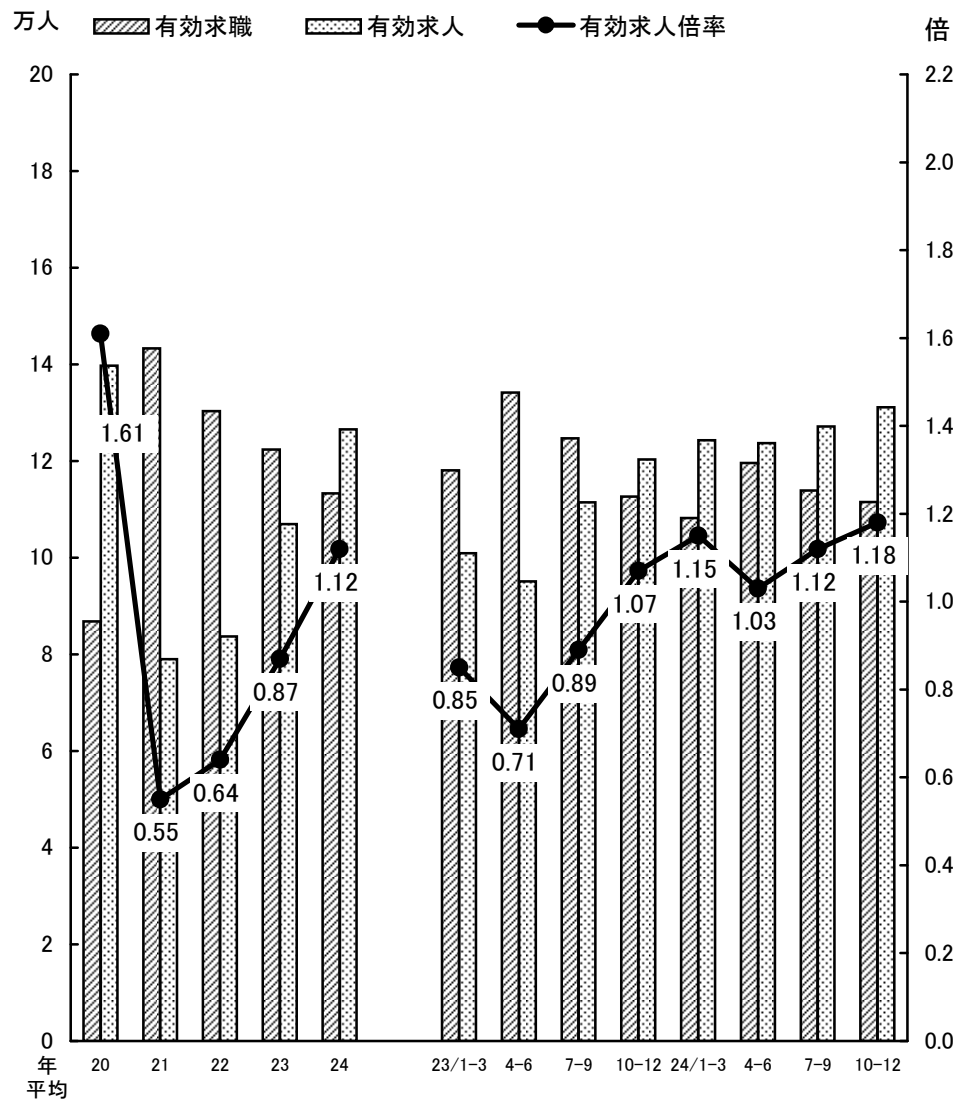
(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
 「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

【別表1】 一般職業紹介状況(平成24年分)
(平成24年1月～24年12月)

項目		年	平成24年 平均	平成23年 平均	対前年比
全 数	新規求職申込件数 (年計)		26,519 件 (318,230 件)	28,816 件 (345,795 件)	▲ 8.0 %
	月間有効求職者数		113,322 人	122,417 人	▲ 7.4 %
	新規求人数 (年計)		45,419 人 (545,032 人)	39,737 人 (476,849 人)	14.3 %
	月間有効求人数		126,562 人	106,959 人	18.3 %
	新規求人倍率		1.71 倍	1.38 倍	0.33 P
	有効求人倍率		1.12 倍	0.87 倍	0.25 P
	就職件数 (年計)		7,092 件 (85,102 件)	7,449 件 (89,384 件)	▲ 4.8 %
	就職率		26.7 %	25.8 %	0.9 P
うち 一般	新規求職申込件数		18,556 件	20,299 件	▲ 8.6 %
	月間有効求職者数		79,005 人	86,958 人	▲ 9.1 %
	新規求人数		29,807 人	26,450 人	12.7 %
	月間有効求人数		84,064 人	72,350 人	16.2 %
	新規求人倍率		1.61 倍	1.30 倍	0.31 P
	有効求人倍率		1.06 倍	0.83 倍	0.23 P
	就職件数		4,337 件	4,603 件	▲ 5.8 %
うち パート	新規求職申込件数		7,963 件	8,517 件	▲ 6.5 %
	月間有効求職者数		34,318 人	35,459 人	▲ 3.2 %
	新規求人数		15,612 人	13,287 人	17.5 %
	月間有効求人数		42,497 人	34,608 人	22.8 %
	新規求人倍率		1.96 倍	1.56 倍	0.40 P
	有効求人倍率		1.24 倍	0.98 倍	0.26 P
	就職件数		2,755 件	2,846 件	▲ 3.2 %

(注) 1 新規学卒を除き、パートを含む原数値。
2 数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。
3 対前年比は、年度計の増減率である(▲印は減少、Pはポイントの略)。

各年及び四半期別有効求人、求職、求人倍率



(注) 1 新規学卒を除き、パートを含む。
2 数値は、各期の月平均である(原数値)。

【別表2】 一般職業紹介状況の推移

項目 年・期	新規求職申込件数		新規求人数		新 規 求人倍率	月間有効求職者数		月間有効求人数		有 効 求人倍率	就 職 件 数	
		対前年比		対前年比			対前年比		対前年比			対前年比
	件	%	人	%	倍	人	%	人	%	倍	件	%
平成18年	20,464	▲ 1.6	57,523	8.1	2.81	86,337	▲ 3.4	159,793	7.3	1.85	6,005	4.3
平成19年	19,726	▲ 3.6	57,355	▲ 0.3	2.91	83,305	▲ 3.5	162,138	1.5	1.95	5,852	▲ 2.5
平成20年	21,812	10.6	48,521	▲ 15.4	2.22	86,833	4.2	139,748	▲ 13.8	1.61	5,708	▲ 2.5
平成21年	32,454	48.8	29,159	▲ 39.9	0.90	143,335	65.1	78,974	▲ 43.5	0.55	6,279	10.0
平成22年	29,726	▲ 8.4	32,370	11.0	1.09	130,323	▲ 9.1	83,718	6.0	0.64	7,292	16.1
平成23年	28,816	▲ 3.1	39,737	22.8	1.38	122,417	▲ 6.1	106,959	27.8	0.87	7,449	2.2
平成24年	26,519	▲ 8.0	45,419	14.3	1.71	113,322	▲ 7.4	126,562	18.3	1.12	7,092	▲ 4.8
平成23年												
1～3月	30,453	▲ 3.1	38,028	24.4	1.25	118,101	▲ 8.4	100,929	30.2	0.85	7,164	5.0
4～6月	33,996	0.8	35,643	20.1	1.05	134,199	▲ 4.6	95,107	24.8	0.71	7,695	2.0
7～9月	27,496	▲ 3.0	42,711	23.8	1.55	124,715	▲ 4.4	111,449	28.9	0.89	7,645	2.4
10～12月	23,320	▲ 8.1	42,567	22.6	1.83	112,651	▲ 7.0	120,350	27.1	1.07	7,291	▲ 0.5
平成24年												
1～3月	27,565	▲ 9.5	46,213	21.5	1.68	108,219	▲ 8.4	124,277	23.1	1.15	7,229	0.9
4～6月	29,715	▲ 12.6	44,397	24.6	1.49	119,635	▲ 10.9	123,717	30.1	1.03	7,560	▲ 1.8
7～9月	25,384	▲ 7.7	45,328	6.1	1.79	113,894	▲ 8.7	127,133	14.1	1.12	6,847	▲ 10.4
10～12月	23,413	0.4	45,740	7.5	1.95	111,541	▲ 1.0	131,121	8.9	1.18	6,732	▲ 7.7

- (注) 1 新規学卒を除きパート・臨時・季節を含む原数値である。
 2 各期の数値は四捨五入した月平均値であり、内訳と計が一致しない場合がある。
 3 ▲印は減少、Pはポイントの略である。

【別表3】

新規求人の主要産業別状況

(平成24年平均)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,064	13.8	2,788	15.4	2,670	18.1	276	▲ 0.1	
製造業	5,463	▲ 0.4	3,934	▲ 3.8	3,485	▲ 1.4	1,529	9.5	
食料品製造業	744	17.3	275	8.7	250	5.8	469	22.9	
繊維工業	193	6.3	107	0.8	102	2.2	86	14.1	
木材・木製品製造業	73	19.3	53	23.1	50	18.0	19	10.0	
印刷・同関連業	166	22.6	123	34.1	93	6.3	42	▲ 1.9	
プラスチック製品製造業	291	0.1	172	▲ 1.9	162	▲ 3.5	118	3.0	
窯業・土石製品製造業	151	▲ 2.5	111	▲ 2.8	102	0.1	39	▲ 1.5	
鉄鋼業	128	▲ 7.0	111	▲ 8.8	105	▲ 11.7	17	6.3	
金属製品製造業	472	6.7	361	3.3	353	4.1	111	19.6	
はん用機械器具製造業	386	5.8	324	8.0	318	8.0	63	▲ 4.3	
生産用機械器具製造業	329	3.3	283	2.1	277	3.6	46	11.3	
電気機械器具製造業	429	5.5	370	7.3	345	13.5	59	▲ 4.4	
情報通信機械器具製造業	197	▲ 0.0	151	0.4	84	▲ 4.3	46	▲ 1.4	
輸送用機械器具製造業	1,213	▲ 19.5	1,015	▲ 21.9	813	▲ 17.3	198	▲ 5.2	
情報通信業	1,347	15.5	1,092	20.8	973	19.9	256	▲ 2.5	
情報サービス業	1,024	22.2	882	27.6	815	26.9	142	▲ 3.3	
運輸業, 郵便業	3,581	10.6	2,776	11.3	2,534	8.3	805	8.3	
卸売業, 小売業	5,844	17.6	3,149	11.5	2,968	10.8	2,695	25.7	
金融業, 保険業	324	7.8	239	7.8	200	1.2	85	7.8	
不動産業, 物品賃貸業	946	28.4	523	30.6	504	28.5	423	25.9	
学術研究, 専門・技術サービス業	2,098	6.2	1,670	11.2	1,508	9.5	428	▲ 9.7	
宿泊業, 飲食サービス業	2,742	32.3	1,280	26.8	1,260	27.6	1,461	37.5	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,208	17.0	1,221	5.5	1,176	4.8	987	35.2	
医療, 福祉	7,919	22.6	4,119	19.7	4,088	19.7	3,800	25.8	
社会保険・社会福祉・介護事業	4,547	31.1	2,179	29.9	2,158	29.8	2,367	32.1	
サービス業(他に分類されないもの)	8,587	16.7	6,476	19.3	5,590	17.0	2,111	9.3	
その他の事業サービス業	4,654	21.4	4,238	34.8	3,484	29.5	416	▲ 39.7	
計	45,419	14.3	29,807	12.7	27,468	12.4	15,612	17.5	
企業規模別	4人以下	2,761	11.0	1,850	8.3	1,798	10.0	911	16.7
	5～29人	10,502	11.0	7,067	11.2	6,756	9.9	3,435	10.6
	30～99人	9,837	14.3	6,759	14.1	6,336	12.8	3,078	14.7
	100～299人	7,855	13.8	5,186	14.9	4,713	15.0	2,670	11.8
	300～499人	2,991	18.5	2,091	14.1	1,945	15.4	900	30.1
	500～999人	3,189	15.9	2,205	12.8	2,040	13.9	984	23.5
	1,000人以上	8,283	18.4	4,649	11.8	3,880	12.1	3,634	27.9

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

5 各項目ごとに平均値を算出しているため、一般とパートタイムの合計と全数は必ずしも一致しない。

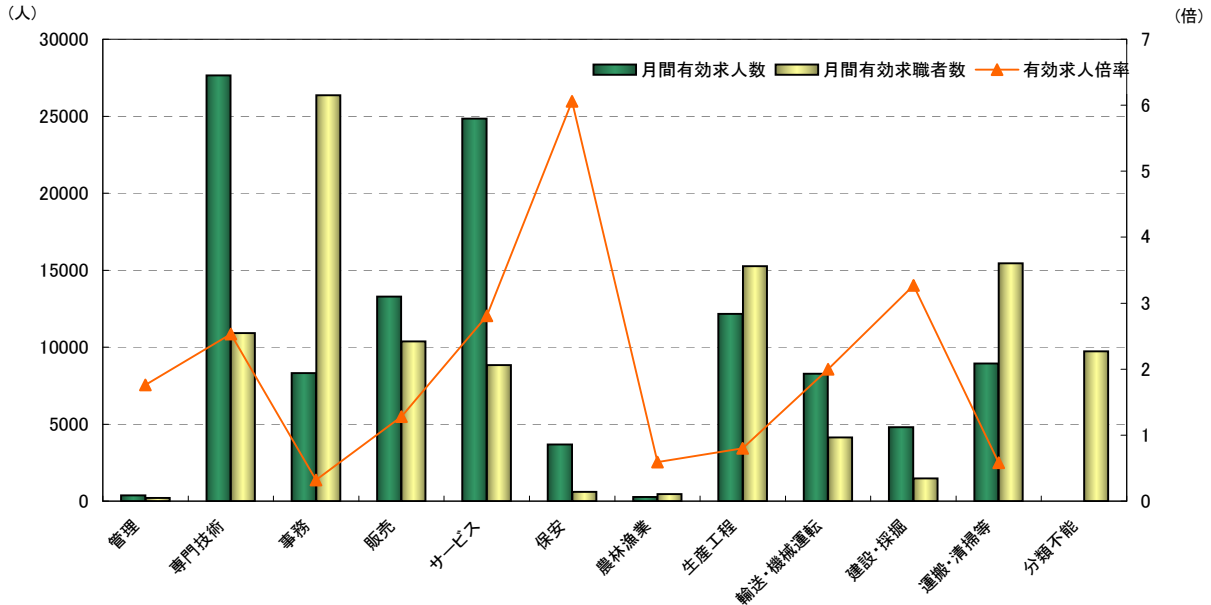
【別表4】

求人・求職バランスシート

(平成24年 平均)

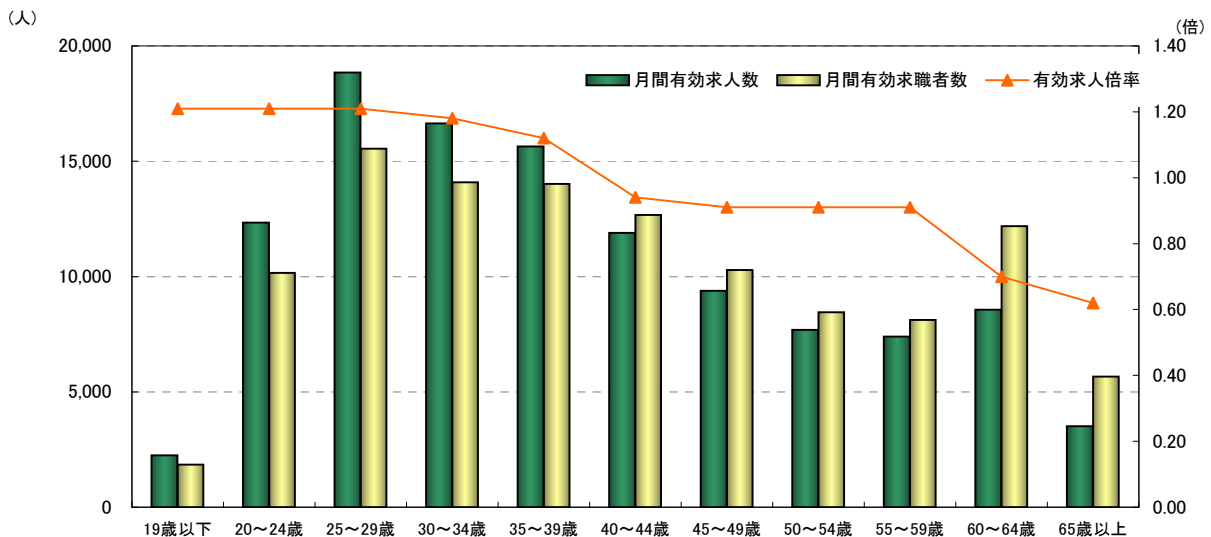
※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。
各項目ごとに平均値を算出しているため、各項目を合計したものと計とは必ずしも一致しない。

職業別 有効求人・求職



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	分類不能
月間有効求人人数	114,152	369	28,133	9,309	12,975	21,387	4,519	318	14,132	8,236	4,815	9,960	-
月間有効求職者数	113,019	222	12,613	29,278	11,361	9,073	693	509	14,230	4,446	1,656	16,966	11,973
有効求人倍率	1.01	1.66	2.23	0.32	1.14	2.36	6.52	0.62	0.99	1.85	2.91	0.59	-

年齢別 有効求人・求職



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
月間有効求人人数	114,152	2,248	12,338	18,849	16,644	15,640	11,897	9,389	7,687	7,394	8,559	3,507
月間有効求職者数	113,019	1,850	10,156	15,540	14,090	14,016	12,673	10,284	8,447	8,125	12,180	5,658
有効求人倍率	1.01	1.21	1.21	1.21	1.18	1.12	0.94	0.91	0.91	0.91	0.70	0.62

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

【別表5】 職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成24年 平均)

	新規求人数	月間有効 求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
職業計	40,665	114,152	26,436	113,019	40,302	6,471	1.54	1.01
管理的職業	127	369	52	222	199	12	2.46	1.66
専門的・技術的職業	9,587	28,133	3,045	12,613	4,539	831	3.15	2.23
開発技術者	1,373	4,114	207	941	436	53	6.63	4.37
製造技術者	234	638	182	642	188	20	1.28	0.99
建築・土木技術者等	775	2,274	190	789	331	60	4.09	2.88
情報処理・通信技術者	1,013	2,887	258	1,214	573	39	3.92	2.38
その他の技術者	81	249	35	176	95	10	2.31	1.41
医師、薬剤師等	348	1,021	28	121	18	6	12.58	8.47
保健師、助産師等	2,174	6,344	385	1,540	316	127	5.65	4.12
医療技術者	595	1,727	119	462	106	38	4.99	3.74
その他の保健医療	329	918	163	693	206	42	2.02	1.32
社会福祉専門の職業	1,698	5,100	647	2,603	1,015	297	2.62	1.96
美術家、デザイナー等	218	639	258	1,134	418	38	0.84	0.56
その他の専門的職業	750	2,225	572	2,298	836	102	1.31	0.97
事務的職業	3,735	9,309	6,745	29,278	11,981	1,274	0.55	0.32
一般事務員	2,700	6,667	5,796	25,240	8,795	962	0.47	0.26
会計事務員	263	637	333	1,438	1,183	104	0.79	0.44
生産関連事務員	248	628	130	522	582	71	1.91	1.20
営業・販売関連事務員	352	936	406	1,732	1,139	90	0.87	0.54
外勤事務員	10	22	2	9	20	2	4.25	2.45
運輸・郵便事務	92	257	26	102	118	21	3.54	2.51
事務用機器操作の職業	69	161	51	236	144	24	1.34	0.68
販売の職業	4,516	12,975	2,560	11,361	4,670	478	1.76	1.14
商品販売の職業	2,582	7,321	1,464	6,668	1,365	217	1.76	1.10
販売類似の職業	195	598	59	255	174	17	3.28	2.34
営業の職業	1,740	5,056	1,037	4,438	3,131	244	1.68	1.14
サービスの職業	7,657	21,387	2,334	9,073	3,700	862	3.28	2.36
家庭生活支援サービス	56	162	10	37	25	7	5.66	4.37
介護サービスの職業	2,145	5,803	575	2,035	812	245	3.73	2.85
保健医療サービス	457	1,276	203	774	533	132	2.25	1.65
生活衛生サービス	1,065	3,117	225	928	230	68	4.75	3.36
飲食物調理の職業	1,726	4,806	625	2,459	1,045	231	2.76	1.95
接客・給仕の職業	1,639	4,668	441	1,836	468	89	3.71	2.54
居住施設・ビルの管理	186	459	130	496	384	52	1.42	0.93
その他のサービス	384	1,096	125	509	205	38	3.07	2.15
保安の職業	1,555	4,519	193	693	591	142	8.04	6.52
農林漁業の職業	120	318	119	509	188	49	1.01	0.62
生産工程の職業	5,125	14,132	3,575	14,230	6,395	1,168	1.43	0.99
生産設備(金属)	14	35	14	45	39	5	1.00	0.78
生産設備(金属除く)	24	57	25	82	45	6	0.96	0.69
生産整備(機械)	20	56	41	159	22	2	0.49	0.35
金属材料製造等	1,226	3,430	669	2,555	1,783	337	1.83	1.34
製品製造・加工処理	1,357	3,637	697	2,996	2,148	394	1.95	1.21
機械組立の職業	1,080	2,967	1,497	5,895	924	171	0.72	0.50
機械整備・修理の職業	571	1,633	192	774	454	73	2.98	2.11
製品検査(金属)	112	305	44	158	171	36	2.52	1.93
製品検査(金属除く)	199	548	64	234	264	58	3.11	2.35
機械検査の職業	152	411	159	605	166	28	0.95	0.68
生産関連・生産類似	370	1,053	172	728	378	60	2.15	1.45
輸送・機械運転の職業	2,899	8,236	1,171	4,446	2,341	474	2.48	1.85
鉄道運転の職業	1	1	3	10	2	0	0.18	0.13
自動車運転の職業	2,534	7,257	914	3,407	1,889	406	2.77	2.13
船舶・航空機運転	0	0	1	6	0	-	0.08	0.02
その他の輸送の職業	197	536	162	669	251	36	1.22	0.80
定置・建設機械運転	167	442	91	354	199	32	1.83	1.25
建設・採掘の職業	1,643	4,815	442	1,656	734	207	3.72	2.91
建設躯体工事の職業	349	1,071	55	197	86	29	6.36	5.43
建設の職業	488	1,425	128	480	247	66	3.81	2.97
電気工事の職業	301	862	90	338	173	41	3.34	2.55
土木の職業	501	1,447	168	639	225	70	2.99	2.27
採掘の職業	3	9	1	2	3	1	4.44	4.52
運搬・清掃等の職業	3,700	9,960	3,420	16,966	4,965	974	1.08	0.59
運搬の職業	1,468	4,047	833	3,300	2,259	355	1.76	1.23
清掃の職業	1,218	3,220	775	4,097	1,312	292	1.57	0.79
包装の職業	157	395	55	238	226	61	2.87	1.66
その他の運搬等の職業	857	2,299	1,757	9,331	1,168	266	0.49	0.25
分類不能の職業	-	-	2,782	11,973	-	-	-	-
(IT関連計)	1,871	5,349	653	2,930	1,378	138	2.86	1.83
(福祉関連計)	5,988	17,210	1,388	5,302	1,965	608	4.31	3.25
(うち介護関連小計)	3,496	9,948	921	3,438	1,546	458	3.80	2.89

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

【別表6】年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成24年 平均)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	40,665	114,152	26,436	113,019	40,302	6,471	1.54	1.01
19歳以下	1,062	2,248	585	1,850	645	172	1.82	1.21
20歳～24歳	5,059	12,338	2,786	10,156	4,450	732	1.82	1.21
25歳～29歳	6,785	18,849	3,742	15,540	5,359	850	1.81	1.21
30歳～34歳	5,884	16,644	3,325	14,090	4,907	781	1.77	1.18
35歳～39歳	5,633	15,640	3,360	14,016	5,670	897	1.68	1.12
40歳～44歳	4,334	11,897	3,042	12,673	5,277	822	1.42	0.94
45歳～49歳	3,241	9,389	2,343	10,284	4,474	614	1.38	0.91
50歳～54歳	2,468	7,687	1,791	8,447	3,496	471	1.38	0.91
55歳～59歳	2,142	7,394	1,554	8,125	2,627	374	1.38	0.91
60歳～64歳	2,488	8,559	2,264	12,180	2,513	564	1.10	0.70
65歳以上	1,569	3,507	1,645	5,658	885	194	0.95	0.62
年齢計	40,665	114,152	26,436	113,019	40,302	6,471	1.54	1.01
24歳以下	6,122	14,586	3,371	12,006	5,095	904	1.82	1.21
25歳～34歳	12,669	35,493	7,067	29,630	10,266	1,631	1.79	1.20
35歳～44歳	9,966	27,537	6,402	26,690	10,947	1,719	1.56	1.03
45歳～54歳	5,709	17,076	4,133	18,731	7,969	1,085	1.38	0.91
55歳以上	6,199	19,461	5,463	25,963	6,025	1,132	1.13	0.75

(注)年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)

各項目ごとに平均値を算出しているため、各項目の合計と年齢計は必ずしも一致しない。